

Pictet Fund Watch

ピクテ・ファンド・ウォッチ 2019年8月20日

iTrust世界株式

不透明感が高まる中で、注目が集まるグローバル優良株式

2019年5月以降の世界の株式市場は、米中貿易戦争の激化や、世界経済の先行き不透明感を背景に、不安定な動きとなる中、当ファンドのパフォーマンスも、特に7月以降はマイナスとなっています。しかし、当ファンドが注目するグローバル優良企業(≒世界の勝ち組企業)の株式は、こうした局面において相対的な抵抗力を発揮できる企業群であり、下落率は先進国株式に比べると抑制されたものとなりました。

不透明感が高まる状況下、
相対的に堅調なパフォーマンス

世界の株式市場は、2019年年初から4月後半にかけて、米中通商協議の進展に対して楽観的な見方が高まっていたことなどから、堅調な推移となりました。こうした市場の流れを受けて、2019年1-3月期の当ファンドのマザーファンドのパフォーマンスは2ケタの上昇となりました。

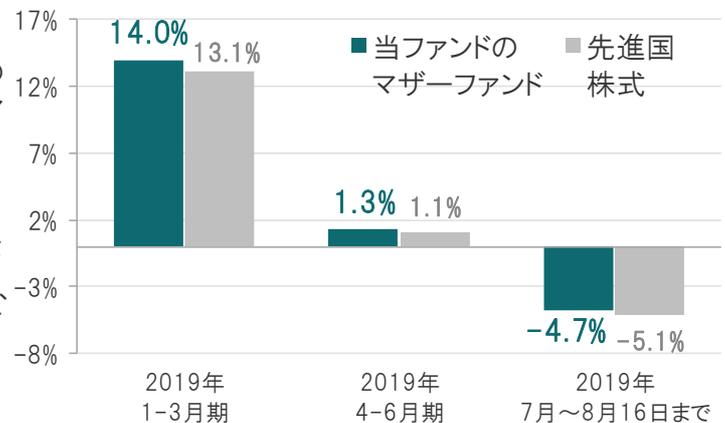
しかし、5月以降は、世界の景気先行きに対する不透明感が高まっています。米国の利下げなどの各国の政策的な下支えはありながらも、米中貿易問題を巡って、懸念が再び高まる局面を迎えたことや、制裁関税合戦などにより、实体经济にマイナスの影響が及んでいる可能性を示唆する経済指標の発表などが背景ですが、こうした市場環境下、2019年4-6月期の当ファンドのマザーファンドのパフォーマンスは、小幅な上昇に留まりました。

さらに、足元では米中貿易戦争や世界の景気に対する懸念がいつそう高まり(図表2参照)、世界的に株安となる局面にも直面しています。このため、7月以降8月16日(金)までの当ファンドのマザーファンドのパフォーマンスはマイナスに転じましたが、先進国株式の平均に比べると、下落率は相対的に抑制されています。

当ファンドは、グローバル優良企業の中から、①豊富な資金力、②優れた開発力、③価格競争力、④ブランド力、⑤マーケティング力の5つの強みを有する「世界の勝ち組企業」(「【ご参考】当ファンドの投資対象、世界の勝ち組企業とは？」参照)の株式に投資を行っています。こうした企業は、財務・収益基盤、ブランド力などが強固であるため、短期的な業績や景気の悪化局面を経ても克服できる力を有している企業群と考えられます。

世界的な先行き不透明感が高まる中で、投資家がリスク回避の動きを強め、投資先の選別により慎重になる中では、特に当ファンドの投資対象のような「優良株式」が注目を集める可能性があると考えられます。この点は当ファンドのパフォーマンスが足元の市場全体の下落局面の中でも、相対的に下落幅が抑制された要因の1つであると考えられます。

図表1:2019年年初以降の当ファンドのマザーファンドの基準価額と先進国株式の推移
期間:2019年1-3月期、4-6月期および7月以降8月16日まで



※当ファンド:ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド ※先進国株式:MSCI世界株価指数(配当込み)、基準価額の算出に合わせて1営業日前、当日為替レート(対顧客電信売買レート)で円換算 ※期間について特に注記がない限り、月末値を採用 出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表2:世界の景気動向

月次、期間:1985年12月～2019年5月末
長期平均=100



※世界の景気動向:上記ではOECD加盟国の景気先行指数とした
出所:OECDのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

当ページのデータは過去の実績であり、将来の当ファンドの運用成果等
を示唆あるいは保証するものではありません。

(次ページに続く)(市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

市場の調整局面での抵抗力と 中長期的に市場平均を上回る成長力

当ファンドの2007年5月末以降の設定来のパフォーマンスを足元までと見ると、先進国株式を上回る上昇基調を辿ってきました(図表3参照)。しかし、その中では、世界的な景気サイクルの変動やリーマン・ショックなどの危機時においては、大きな下落を経験しています。

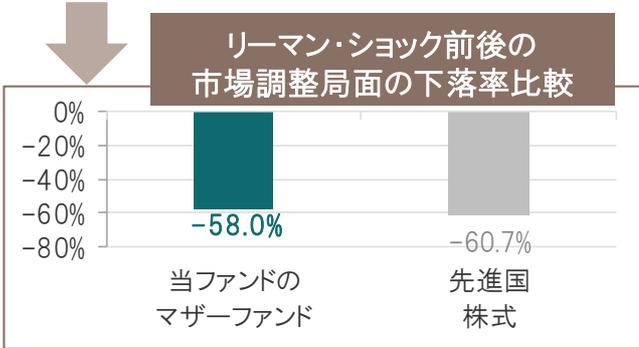
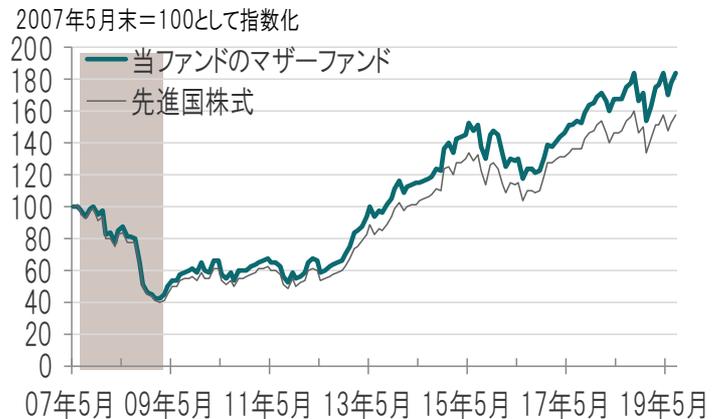
過去の大きな下落局面の例としては、前述のリーマン・ショック前後の市場調整局面が挙げられます。この時、当ファンドのマザーファンドの基準価額も市場全体の流れを受けて大幅な下落となりましたが、先進国株式の平均に比べると、下げ幅はわずかながらも小さくなりました(図表3の下図参照)。この背景もまた、当ファンドがグローバル優良企業の中から徹底した企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)調査を行い、5つの強みを持つ世界の勝ち組企業を選別して投資を行っていることがあると考えられます。そして、苦しい局面を乗り越えて、その後は先進国株式を上回る上昇基調となりました。

足元の市場環境をみると、米中貿易戦争の行方や世界経済・企業業績に対する見方には不透明感が増している状況です。こうした局面では、投資先の選別の重要性がより高まることが予想されます。この流れの中で、グローバル優良企業の株式(≒「世界の勝ち組企業」の株式)は投資家から改めて注目され、先進国株式に比べて相対的に良好なパフォーマンスを発揮する可能性が高いと考えられます(図表4参照)。

(市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

図表3: 設定来の当ファンドのマザーファンドの基準価額と先進国株式

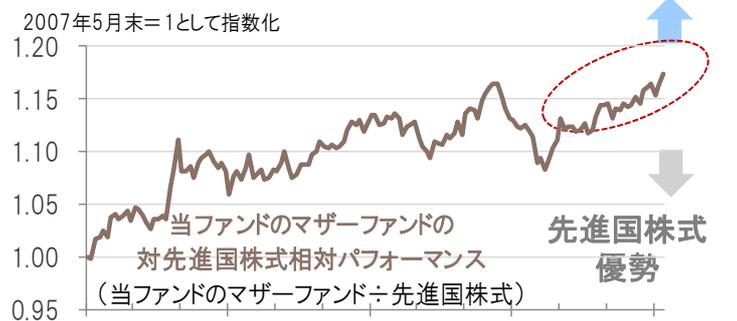
月次、期間: 2007年5月末~2019年7月末



※当ファンド:ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド ※先進国株式:MSCI世界株価指数(配当込み)、基準価額の算出に合わせて1営業日前、当日為替レート(対顧客電信売買レート)で円換算 ※リーマン・ショック前後の市場調整局面の下落率の計算期間:2007年5月末~2009年1月末(当ファンドのマザーファンドの底値)、2月末(先進国株式の底値)
出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表4: 当ファンドのマザーファンドの対先進国株式相対パフォーマンスの推移

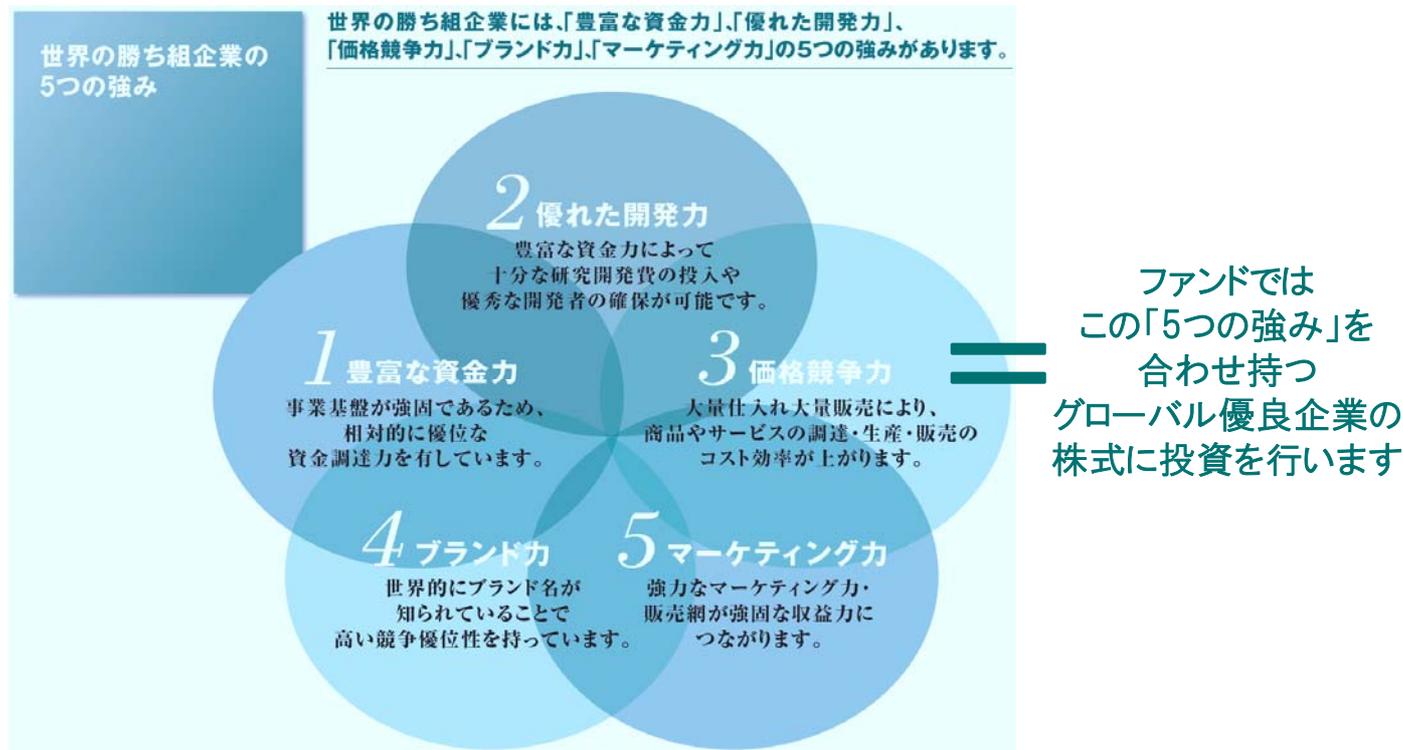
月次、期間: 2007年5月末~2019年7月末



※当ファンド:ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド ※先進国株式:MSCI世界株価指数(配当込み)、基準価額の算出に合わせて1営業日前、当日為替レート(対顧客電信売買レート)で円換算 出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

記載のデータは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考】当ファンドの投資対象、世界の勝ち組企業とは？



※上記はイメージ図であり実際と異なる場合があります。

【運用実績】: 当ファンドの設定来の運用状況

日次、期間: 2016年2月19日～2019年8月19日



※基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

記載のデータは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

- 主に高い競争優位性をもつグローバル優良企業の株式に分散投資します
- ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

[収益分配方針]

- 毎年 4 月 10 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - －収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ロンドン証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2016年2月19日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年4月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>毎日、信託財産の純資産総額に年0.9612%*(税抜0.89%)の率を乗じて得た額とします。 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、0.979%となります。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.53%</td> <td>年率0.33%</td> <td>年率0.03%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、委託会社の信託報酬には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。</p>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.53%	年率0.33%	年率0.03%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率0.53%	年率0.33%	年率0.03%					
その他の費用・手数料	<p>毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率0.054%*(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))は、そのつど信託財産から支払われます。 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、0.055%となります。</p>						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社〉		
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(マザーファンドの外国株式等の運用指図を行う者)		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
フィアリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社静岡銀行 (注1)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○

(注1) インターネット専用

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。